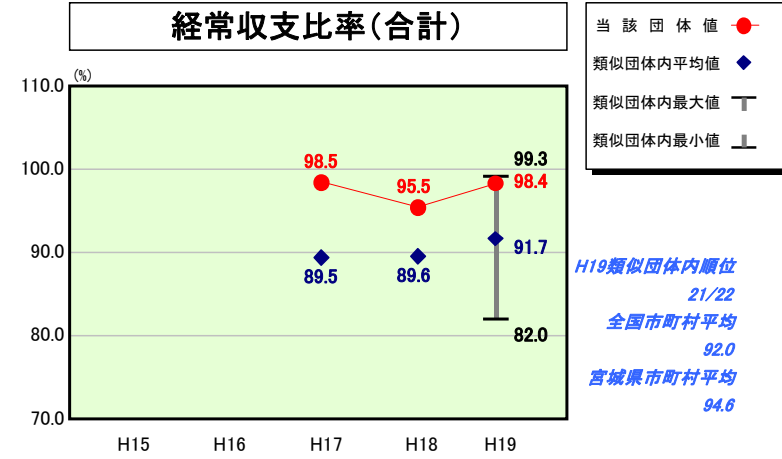
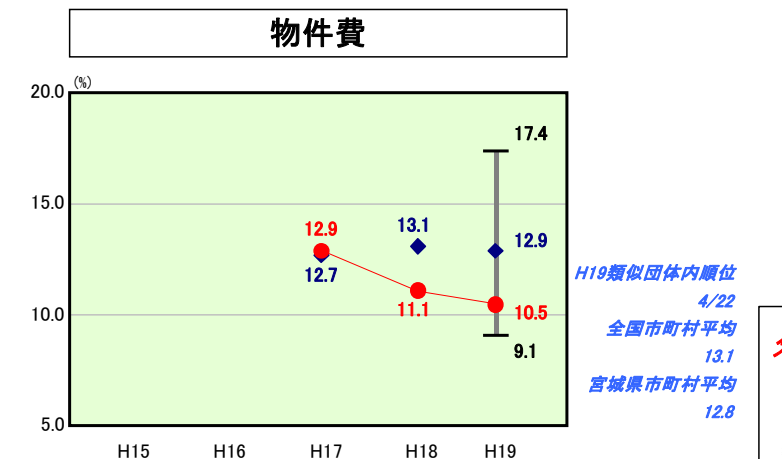
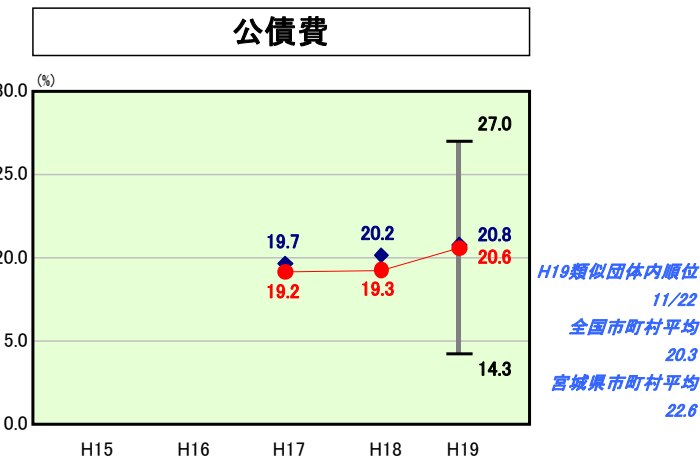
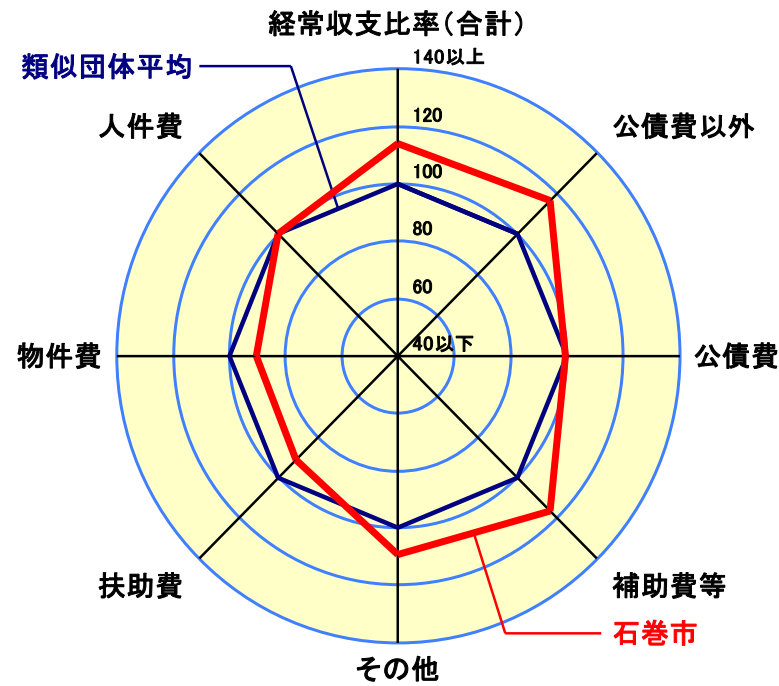
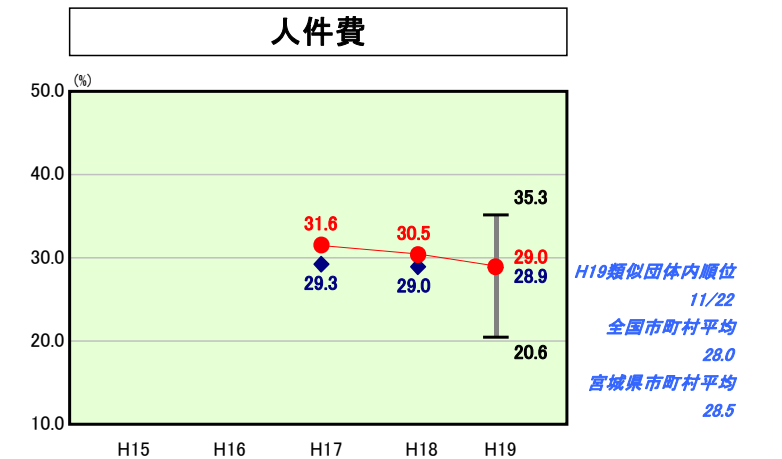
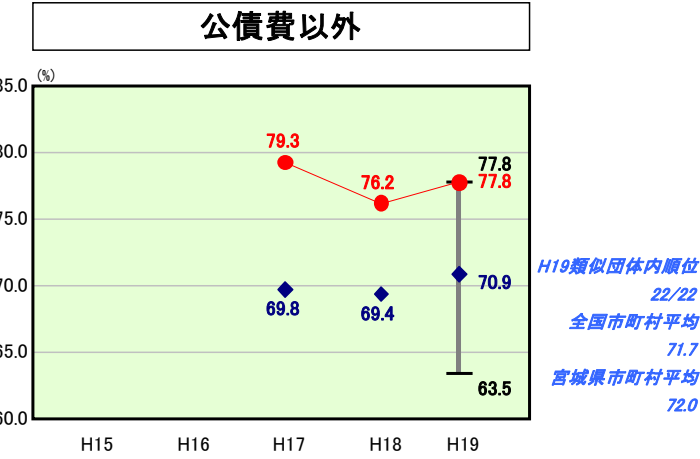


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

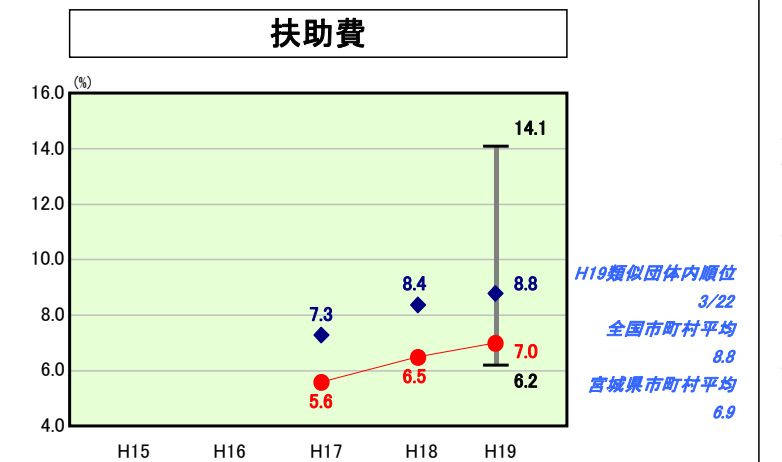
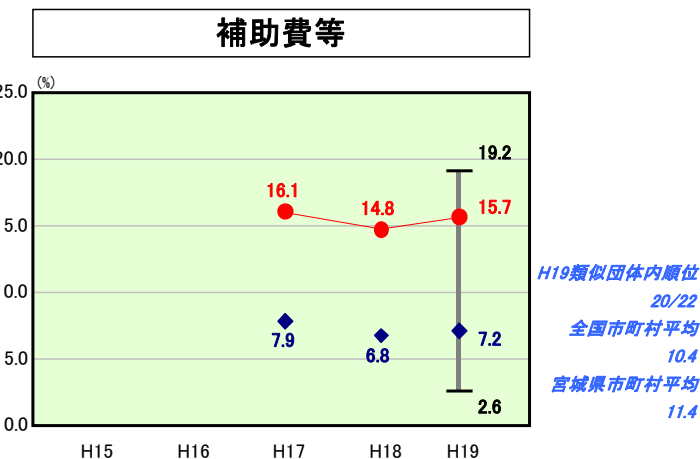
経常収支比率の分析



人口	166,345人(H20.3.31現在)
面積	555.77 km ²
歳入総額	57,188,700千円
歳出総額	56,660,209千円
実質収支	527,686千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

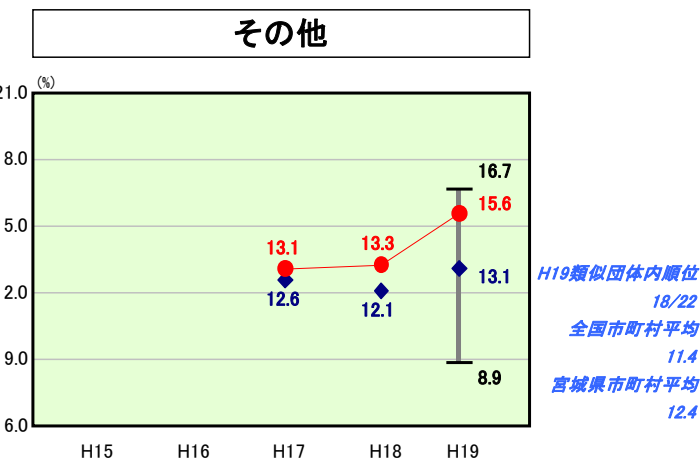
■人件費
 ・類似団体に比較し給与の水準は低いものの、人口1,000人当たりの職員数が多いことが要因で、全国市町村平均を1.0%、類似団体平均を0.1%上回る結果となった。なお、「石巻市職員定員適正化計画」に基づき、職員数の削減を実施していることから人件費は減少傾向にあるが、今後も更に職員数を削減し、人件費の抑制に努める。

■物件費
 ・全国市町村平均を2.6%、類似団体平均を2.4%下回っていることから、適正な水準にあると思われる。前年度数値11.1%に対して0.6%低下している要因は、各種委託料や機器借上料の削減などによるものであり、今後も引き続き抑制に努める。

■扶助費
 ・全国市町村平均及び類似団体平均を1.8%下回っていることから、適正な水準にあると思われる。今後は、少子高齢化の進展に伴うサービス拡充により、数値の上昇が懸念されるが、引き続き適性水準を維持できるよう事業の見直し等も実施していく。

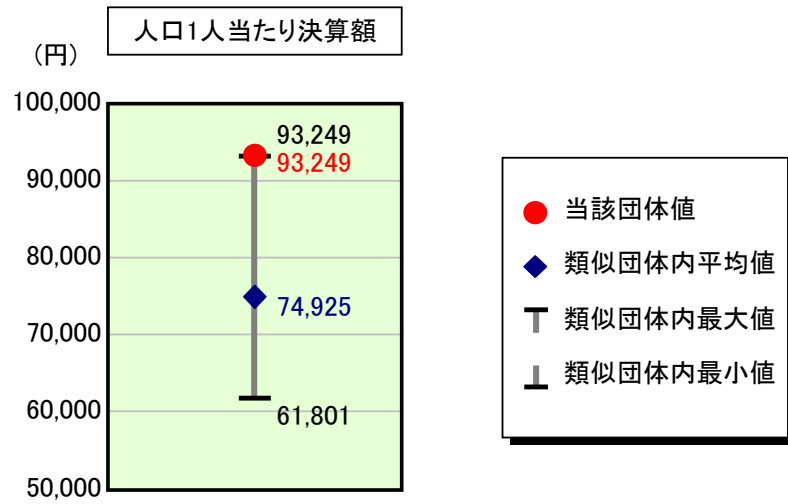
■公債費
 ・全国市町村平均を0.3%上回るものの、類似団体平均を0.2%下回る結果となり、ほぼ平均的な水準と考えられる。しかし、今後は平成20年度に公債費のピークを向えたとともに、承継した公立深谷病院企業団の公債費負担も続くことから、公債費負担の高止まりが見込まれ、当面は厳しい財政運営が続くものと予想される。

■補助費等
 ・前年度14.8%に対して0.9%の増となり、全国市町村平均を5.3%、類似団体平均を8.5%と大幅に上回ったが、補助費等の約7割を占める一部事務組合(広域行政事務組合・広域水道企業団等)への負担金増加が要因となっている。今後は、一部事務組合にも事務事業の見直しを促すとともに、引き続き各種団体補助金等の適正化も行っていく。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

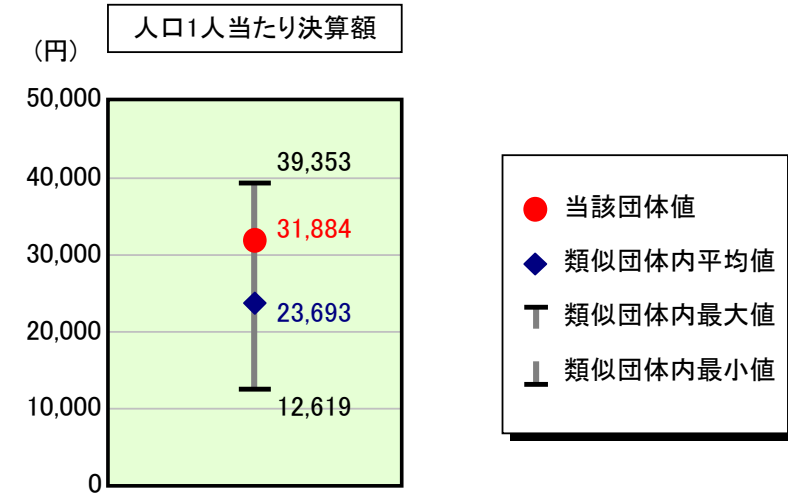
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	13,198,361	79,343	72,780	9.0
賃金(物件費)	335,074	2,014	3,410	▲ 40.9
一部事務組合負担金(補助費等)	2,254,579	13,554	2,860	373.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	667,334	4,012	737	444.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	584,277	3,512	2,392	46.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	169,619	1,020	1,518	▲ 32.8
▲退職金	▲ 1,697,708	▲ 10,206	▲ 8,772	16.3
合計	15,511,536	93,249	74,925	24.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.13	7.97	1.16
ラスパイレス指数	91.8	98.4	▲ 6.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

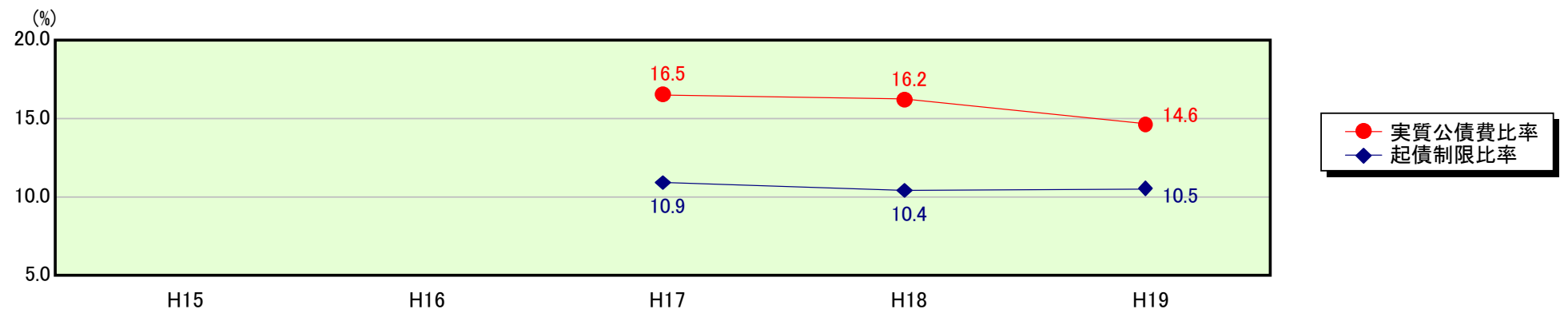


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,482,548	44,982	40,039	12.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	43	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,712,056	16,304	13,038	25.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,171,539	7,043	1,722	309.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	207,131	1,245	1,686	▲ 26.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,854	11	22	▲ 50.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,271,315	▲ 37,701	▲ 32,857	14.7
合計	5,303,813	31,884	23,693	34.6

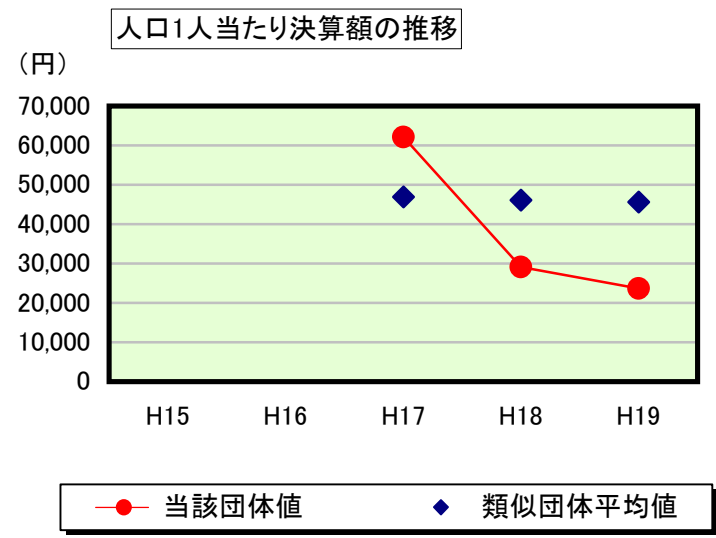
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	10,528,470	62,083	-	46,881	-	-
うち単独分	7,416,161	43,731	-	30,527	-	-
H18	4,899,589	29,097	▲ 53.1	46,072	▲ 1.7	▲ 51.4
うち単独分	2,455,438	14,582	▲ 66.7	28,341	▲ 7.2	▲ 59.5
H19	3,934,232	23,651	▲ 18.7	45,614	▲ 1.0	▲ 17.7
うち単独分	2,402,570	14,443	▲ 1.0	28,729	1.4	▲ 2.4
過去5年間平均	6,454,097	38,277	▲ 35.9	46,189	▲ 1.4	▲ 34.5
うち単独分	4,091,390	24,252	▲ 33.9	29,199	▲ 2.9	▲ 31.0